

論 文 内 容 要 旨

周産期看護職が行う妊婦口腔保健指導推進に
関連する要因

神奈川歯科大学大学院歯学研究科

口腔科学講座 前山 直美

(指 導： 槻木 恵一 教授)

論文内容要旨

妊娠期の口腔内環境は生理的に歯周病を発症しやすい環境にあることから、妊娠期の歯周病有病者は多いと推測される。しかし妊婦の半数は口腔内の状態に関心がないこと、定期的な歯科健診を受診している妊婦は1~2割と少ないこと、妊婦口腔保健指導を実施している周産期看護職は約3割であること、口腔ケアに関して自信がない看護職は8割も存在することが報告されている。

そこで、周産期看護職が行う妊婦口腔保健指導の実態を探り、実施の有無に関連する要因について検討した。

2015年4月~6月に、研究の参加に同意が得られた神奈川県内5施設の産科病棟および産科外来に所属する臨床経験年数を問わない周産期看護職150名に自記式調査票を配布し、回収できた127名のうち有効回答者121名（有効回答率80.6%）を分析対象とした。

調査票は①周産期看護職の個人属性（年齢、職種、職位、看護職経験年数、現在の勤務場所とその勤務年数、取得学位など）、②妊婦口腔保健指導の背景（指導経験の有無、指導場所および指導内容）および③妊婦口腔保健指導推進に関連する質問30項目で構成した。

解析において、①②は記述統計で個人特性について基本統計量を算出した。③は推測統計として探索的因子分析（最尤法、プロマックス回転）と分散分析を行った。妊婦口腔保健指導実施の有無に関連する要因を特定し、それらを従属変数とし属性との関係を多重比較と単純主効果検定にて解析し、統計的有意水準は5%とした。本研究は神奈川県歯科大学研究倫理審査委員会の承認（第310番）および横須賀共済病院倫理委員会（第15-02）の承認のもとに実施した。

周産期看護職が行う妊婦口腔保健指導の実施率は約4割であり、指導場面は妊婦健診や集団指導場面で、指導内容は妊娠に伴う口腔内変化や口腔衛生指導が主であり、妊婦口腔保健指導が十分でないことが明らかになった。

妊婦口腔保健指導実施の有無に関連する要因は、「口腔健康の必要性の認識」、「口腔健康に貢献する意思」、「連携・協働の自信」、「周産期看護職の責任感」および「未来展望」の5因子19項目が特定された。さらに特定された各々因子を従属変数とし属性との関係を調べた結果、第2因子「口腔健康に貢献する意思」のみ臨床経験年数と口腔保健指導経験の有無との間に有意な関連がみられ、看護職経験年数11年以上で口腔保健指導経験ありが第2因子に高得点をつける傾向にあった（ $F(1)=6.706, p<.05$ ）。

また年齢と口腔保健指導経験の有無にも有意な関連がみられ、35歳未満で口腔保健指導経験ありが第2因子に高得点をつける傾向にあった ($F(1)=4.145, p<.05$)。

第3因子「連携・協働の自信」のみ取得学位と臨床経験年数に有意な関連がみられ、臨床経験年数11年以上で学士以上が第3因子に高得点をつける傾向にあった ($F(1)=6.19, p<.05$)。

取得学位と勤務場所について第1因子から第5因子のすべての結果について有意差はみられなかった。

以上のように、神奈川県内で働く周産期看護職を対象として、妊婦の口腔保健指導実施の有無に関連する要因を明らかにした。本調査結果は調査票に基づくものであり、実際の態度や特性が正確に反映されているとは限らない。また一般化することに関しても限界がある。今後は横断研究で対象者を増やし一般化に向けた取り組みと妊婦口腔保健指導を推進する効果的な連携システムの構築を目指していきたい。